

## 第 2 号 議 案

# 令和 3 年度事業計画（案）

（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

## 2021 年度（一社）全日本ホテル連盟（ANHA）基本方針

会 長 清 水 嗣 能

【基本方針】すべての活動をMVVに照らし合わせて進めて参ります。

【重点目標】—— 「乗り越え、迎え、浸透し拡大する。」

第一に、今年度、当連盟としてコロナ禍を乗り越えるため、観光業界が一丸となって各種支援について政府へ要望することを最優先課題とします。具体的には、雇用調整助成金の延長とGoToトラベルの早期再開ならびに延長等、私どもホテル事業者が存続し回復するための施策の提言です。そうして普通の営業活動ができ、インバウンド受入等で活況に湧く状態に早く戻れるように努めます。そのためには感染拡大防止を今後とも徹底して、お客様に安心安全なホテルであることを示していかなくてはなりません。年末ごろには反動としての旅行ブームがやって来ると言われていますので、希望を失うことなく前へ進みましょう。

第二に、50周年を迎えるにあたり、会の名称変更を行い、記念事業である福井と松本での地域活性化事業、11月15日に記念式典の実施や記念誌の発行等があります。50周年は組織としての大きな節目です。よく竹は節があるから強いと言われます。この節目に、これまでの連盟を守り育ててくださった先人に感謝し、これからの連盟を担っていく人材育成の機会とするとともに、MVVに示した理想の元、内外に連盟の存在意義を示して参ります。

第三に、MVVの浸透を図ります。Missionとは自分たちの使命と存在意義を表明するものであり「時代のニーズを捉え、革新性をもって、会員ホテルの価値向上を支援すると共に、観光立国の実現と地域の発展に寄与する。」としました。われわれの組織が何のための集まりかを問うたとき、これまで自社および会員の利益を確保することを目的として来たことから、それだけでなく国や地域に貢献するために存在すると自らを定義しました。が、これを策定しただけでは意味がなく、連盟のそれぞれの活動に際し、このMVVを常に意識するところまで浸透しなくてはなりません。成功の秘訣は思い続けることです。今後、より存在意義のある連盟であるため、あらゆる機会にMVVを意識するよう浸透に努めて参ります。

第四に、連盟活動は限られた理事や支部ならびに委員会だけで運営するものでなく、活動に参加する会員を増やし、交流することが楽しく感じられるような会を目指します。そのため、準会員を含めた会員ホテルの従業員も参加しやすくなるよう、デジタル・トランスフォーメーションを図って会員交流の拡大を行い、その交流の場としてホームページの改訂と利用促進を図ります。

詳細は、各業務執行理事ならびに委員会の事業計画をご参照下さい。

# 連盟創立50周年への思い

副会長

50周年実行委員長 小林 磨 史

全日本ホテル連盟は、2021年11月15日に創立50周年を迎える。連盟では、新型コロナウイルス感染症が世界に蔓延する前、2018年度から実行委員会組織をつくり準備して来た。

当時は、訪日外国人観光客が3千万人を越え、3年後の東京五輪には、4千万人を目途に、全国各地でホテルの建築ラッシュ。足りない労働力を外国人雇用に頼るべく、宿泊業界でも特定技能制度の導入が実現し、宿泊4団体で試験センターまで設立した。

2020年初頭より世界中に蔓延した新型コロナウイルス感染症は、我々宿泊業界を直撃した。訪日外国人観光客はほぼ皆無、国内旅行や出張まで制限され、誰も想像できなかった規模の観光不況に突入したまま、抜け道の無い状態が続いている。

「明けない夜はない」シェイクスピアの名言だが、コロナ禍で50周年の準備…、これも我々に与えられた試練なのか。今、私たちは、MVV+Sという武器を手に、それを「チャンス」に変えようとしている。

立命館大学の上久保教授は、週刊ダイヤモンドの記事で『五輪を開催する最後の意義があるとするれば、五輪を目標に血のにじむような研さんを積んできたアスリートのためだ。東京五輪開催に反対でも、池江璃花子選手が白血病から奇跡的に復活し、五輪代表権を獲得したことに、拍手を送った人は多いだろう。また、それは我々のためでもある。大坂なおみ選手、松山英樹選手、大谷翔平選手らの活躍に我々がどれだけ励まされているかを考えることだ。アスリートの活躍の場を確保することこそが、コロナ禍に苦しみ、荒れがちになる我々の心を支えるのではないだろうか。』

2021年4月、連盟の名称はJCHAからANHAに変わり、『新しい物語を、ホテルから』をステイトメントとした。清水会長は、その所信でMVVの活用を説き、50周年にもエールを送っている。「連盟は会員のために新しい物語をつくる、会員の我々も各地域で新しい物語をつくり旅人に喜びを提供する。」

新年度になった4月13日、50周年記念事業として、連盟主催の地域活性化タウンミーティングが甲信越支部の松本市で開催された。初めての地域貢献型事業『新しい物語を、松本から』は、第1部講演会でMVV+Sの作成法を学び、第2部では地元小学6年生の「古き良き松本新聞」づくりと松本の将来発表のビデオ。第3部は松本市長を交えた地元宿泊事業者とのパネルディスカッションで松本の観光戦略を語り合った。参加者も多く好評を博した。今後も連盟の地域貢献事業は、全国展開される。

全日本ホテル連盟。今までの50年、これからの50年。50周年にはそんな思いが詰まっている。

## 各委員会活動報告

【国づくり】 担当業務執行理事 内山 美樹

インバウンド委員会

地域活性化委員会

昨年の新型コロナウイルスの蔓延によって、明らかになったことがあります。それは、この観光産業が地域経済の「基幹的産業」であるということです。

地域経済圏の外から来訪者を呼び込む役割をもつ観光は、地域活性化において非常に重要であることは言うまでもありません。とはいえ、そもそもその地域に魅力がなければ人は訪れません。地域により多くの来訪者を呼び込むためには、地域関係者が一体となって、地域の強みや来訪者のニーズを分析し、地域外へ魅力を波及していくことが必要なのです。

全日本シティホテル連盟は、創設50周年の節目に名称を全日本ホテル連盟（ANHA）へと改名し、連盟のMission・Vision・Value・Statementを策定しました。ニューノーマルなこの時代の中であらたな存在意義を唱え生まれかわろうとしています。

このうちMissionに掲げている「観光立国の実現と地域の発展に寄与する」は、まさにインバウンド委員会と地域活性化委員会、双方の国づくりの活動指針に共通するものです。

コロナ禍での委員会活動は制限される事も多々あります。だからこそ思考や手段を変え、会員が不安に思う内容をテーマにしていき、その先に微かな光が見えるよう働きかけて参ります。また、ここ数年来からの観光業における人離れを払拭し、観光業を働き易く魅力ある産業に再生するための基盤づくりを実施すること、さらに世界が掲げた問題にも触れ理解を深めていきたいと考えます。

現在、オンラインやリモートでのコミュニケーションがあらゆる場面で拡大しております。その一方で当委員会では、リアルに顔を合わせて意見を交わすことで、画面を通してでは出なかった事業計画等も策定することができました。

どんな時代が来ようとも、人と人との繋がりが何より有効であり、これこそが観光業における本来の姿である事を忘れずに、取組みを推進して参りたいと考えます。

そのためにも会員皆様には委員会活動への積極的なご参加と交流をお願い申し上げます。

### \* 地域活性化委員会

「国際人材育成委員会」は、新たな挑戦に取り組み、業界のイノベーターとしての活動を目指すため、委員会名を「地域活性化委員会」に変更いたしました。

### \* インバウンド委員会（委員長－林 孝浩）

- (1) VJTM11/25（木）～27（土）
- (2) オンライン商談会の勉強会（7月5日～10日）

(3) ファムトリップの実施

3月から準備を進め、11月に手配、12月実施予定

\*国際人材育成委員会（委員長－藤橋 由希子）

(1) 訪台活動

訪台に拘らずオンラインでの実施を視野に検討中。

(2) 啓蒙活動

オンラインでの求人、採用活動セミナー開催及び採用担当者（ホテル）との情報交換会。

(3) インターンシップサポートを予定

(4) 専門学校との連携

秋に専門学校二校とオンライン企業説明会を実施する。

(5) 委員会開催 年4回程度開催する。

(6) その他 キャリアデザイン講座開催（オンライン）

【会づくり】 担当業務執行理事 服部 公雄

\*総務委員会（委員長－服部 公雄）

2021年度ANHA総務委員会の基本方針

総務委員会は連盟の基本であるMVVに基づいて活動を行います。

連盟組織の中核である本部事務局と連携し、本部の活動をサポートするとともに助言と支援を行い、会員の成長支援の一助となるべく活動します。

活動範囲を設けず、本部及び理事会で必要とされる任務を全うし、裏方として組織のため、会員のために尽力してまいります。

(1) 創立50周年記念事業の支援（MVVの更なる周知の徹底、記念誌発行に向けての過去からの資料の編集）

(2) 「明日の観光を考える会」に参加

\*広報情報委員会（委員長－嵯峨 雅良）

広報委員会は連盟の組織の骨格形成である「4つの柱」の中の「会づくり」を担っています。

「会づくり」の役割は「MVV+Sの浸透」と「全日本ホテル連盟の活動を内外に知らせること」であり、4月1日よりリニューアルされた連盟のホームページをベースに活動していきます。連盟のMVVに基づいて広報委員会のMVVは以下のとおりです。

Missionは「ホームページから内外に発信し、全日本ホテル連盟の存在を内外に広め、会員にMVVを浸透させることによって会員ホテルの価値を向上することに寄与する。」

Visionは「ホームページ上の情報発信と会員相互の交流ツールなどを用いて、連盟が他の宿泊団体を上回る価値を持つことによって、宿泊業界をリードするけん引者となる。」

Valueは「広報委員会の事業活動によって地域の活性化と発展に寄与し、会員ホテルと地域の共存共栄を支援する。」

(1) ANHAクーポン券

コロナ禍の為、昨年は休止を余儀なくされたが配布総額を増やして実施する。

(2) 地方会員への取材活動

支部からの情報の発信をする。

(3) 4月より新ホームページへ刷新

リニューアルしたホームページの維持管理を行う。

(4) 広報委員会の開催

効果的な広告やホームページの更新等について検討を行う。

【人づくり】 担当業務執行理事 草野 文夫

当連盟及び会員ホテルにおいては人づくりが課題であり、今後人口減少が加速する中、持続的に成長し・発展していくためにはどのようなうち手が必要なのか連盟及び自社を見つめ直す必要があります。

研修委員会は、20年数年間に渡り経営者セミナーを開催し続け、その年のトレンド等々をテーマに会員ホテルの経営者レベルの方々に、いかに分かりやすく丁寧に発信できるかを主旨にセミナーを開催させていただいております。又、分科会ではテーマごとに会員同士の貴重な意見交換の場にもなっております。

青年部事業は、当連盟の時世代後継者等々を中心に冒頭で述べた事を主眼に活動しております。岩手の郷土の偉人、後藤新平は、人は人生で何を遺すべきかで、「金を残して死ぬのは下の下、事業を残して死ぬのは中の中、人を残して死ぬのは上の上」と人づくりが最も価値が高いとっております。

\*研修委員長（委員長－金子 祐子）

(1) オンラインセミナー定期開催

「学びを身近にするために」

年に3回～4回のオンライン開催を予定。

(2) オンライン懇親会定期開催

「情報交換の場を作る」

年に3回～4回のオンライン開催を予定。

(3) ホテル経営者セミナーの開催

2022年2月14日（月）開催予定。

(4) 他委員会との合同研修会

10月頃の開催予定。

(5) 研修委員会の開催

より円滑な委員会運営のため年4回程度実施予定。

\*青年部（部長－山南 英喜）

- (1) 青年部理事会開催予定 年2回を予定
- (2) 青年部委員会開催予定 詳細は検討中

【宿づくり】 担当業務執行理事 曾根 隆夫

コロナ禍において基本方針を述べそれに沿って業務を遂行していくことが難しい状況であることを前もって申し上げます。

調査研究委員会では4年の一度の大掛かりなアンケートの年です。

いままでのファックスによる回答方式からネット上で回答していただく方式に改め、回答率を高め、結果の分析をスピードアップしていきます。分析結果は当連盟のホームページで閲覧できるようにします。毎月の稼働率調査についても同様にデジタル化を図っていきたいとおもいます。

経営情報委員会としてはコロナ禍におけるファイナンスの有効な利用方法についてセミナー等を通じて会員の皆様に紹介していきたいとおもいます。また状況が許せばコロナ後の宿泊業の経営のあり方について研究していきたいと思えます。

\*経営情報委員会（委員長－長谷川 智英）

- (1) ホテルファイナンス研修

「事例で学ぶ 宿泊業が金融機関と上手に付き合うポイントとは」

4月6日オンラインセミナー。

- (2) ホテルファイナンス研修

①「ウイズコロナ時代のホテル経営戦略」

②「宿泊特化型ホテル市場の現状と今後を分析する」

上記2テーマを開催予定

- (3) ホテルファイナンス研修

「ホテル経営・運営としての財務三表の理解（基礎セミナー）」

※支部との共催を検討中 11月頃開催予定。

\*調査研究委員会（委員長－江本 清人）

- (1) 客室利用率調査及び客室料金調査

①客室利用率調査、毎月本部にて実施

②客室料金調査 毎年1月会報発行（R4.1月発行予定）

- (2) 調査研究会の開催（4月、6月、8月、11月、12月、3月）

ZOOMを活用した委員会の定期的な開催。

アンケートの回収率を高めるための施策協議。

稼働率調査のWEB化に向けた協議。

アンケート内容の分析及び、会員が活用できる形の検討。

(3) アンケート調査の分析及び自動化に向けての取組

①U-NEXUS

アンケート調査のデータベース化、WEB化、自動回収。

アンケート回収率を上げるための各種施策・提案・実施。

稼働率調査の自動化及び連盟HP利用率向上のための施策・提案・実施。

②長野経済研究所

アンケート調査の分析及び帳票化、製本化作業。

③アンケート、稼働率調査のWEB化、回収率向上に向けたインセンティブ